

R1 東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

No.	具体的な事業	主管課	P(計画)		D(実施)							C(評価)						A(改善)					
			事業の目的	事業の概要	KPI(重要業績評価指標)	当初(H26年度)	目標(R1年度)	実績	予算額(事業費)	決算額(実績額)	備考	目標を A:大きく達成 B:概ね達成 C:若干達成 D:成果なし				A:拡大充実 B:現状継続 C:見直縮小 D:休止 E:廃止中止 F:完了							
												担当課(1次)	判定理由	本部評価(2次)	意見	最終評価		担当課(1次)	判定理由	本部評価(2次)	意見	最終評価	
外部評価(3次)	意見	外部評価(3次)	意見	外部評価(3次)	意見	外部評価(3次)	意見	外部評価(3次)	意見	外部評価(3次)	意見	外部評価(3次)	意見										
1	情報発信に特化した人材育成事業	企画政策課	観光資源等の情報発信力の強化	地域おこし協力隊制度を活用し、HP等の村の情報発信及び広報を担う人材の育成を図る。	①HPアクセス回数 ②HP更新回数	①5万回/年 ②27回/年	①10万回/年 ②100回/年	①6万8千回/年 ②52回/年	9,400,000	5,714,182	協力隊2名分	C	・2名の協力隊員の育成を行い情報発信を行ったが、KPI達成には至らなかった	C	村の魅力の情報発信が十分にできていない	C	目標に届いていないが、一方で着実に実績は上げている。	B	地域の活性化のためには、情報発信に特化した人材育成事業は不可欠であり、継続的に事業を進める。	B	・見やすいHPの作成 ・ドローン活用	B	インフルエンサーの活用を検討してはどうか。その他は、本部評価と同じ
2	ゲストハウス「お試し住宅」整備事業(棚田景観保全プロジェクト)	企画政策課	日本棚田百選の認定を受けた竹集落では、高齢化率が村内でも非常に高く、後継者不足が課題となっており、棚田の景観保全が難しい状況がある。竹集落に宿泊施設等を整備し、地域内法人を設立及び施設の運営をしていくことで、地域で稼ぎ自走するしくみをつくり、棚田の景観保全及び竹集落の活性化を図る。	宿泊施設等の運営母体の育成及び岩屋キャンプ場のリニューアル、農産物加工施設等を整備し、竹集落への観光誘客促進を行いながら地域で稼ぎ自走するしくみづくりを行うもの。R1年度は、竹集落の観光プロモーション、岩屋キャンプ場コテージ3棟及びテントサイト1棟の改修工事、農産物加工施設1棟の整備を行う。	①観光入込客数 ②NPO法人売上額 ③移住世帯数	①70.8万人/年 ②0千円 ③0世帯	①80万人/年 ②30,800千円 ③10世帯	①72.5万人/年 ②11,375,195 ③6世帯	89,955,000	89,508,447	・地方創生推進交付金事業 ・H29年度～R1年度(3か年事業)	C	・7月から営業開始のため、KPI達成には至らなかったが、棚田や施設に関する観光プロモーションを実施できた。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	F	3か年事業のプロジェクトとしては完了したため	F	担当課と同じ	F	本部評価と同じ
3	ゲストハウス「お試し住宅」整備事業(ゲストハウス拠点整備)	企画政策課	日本棚田百選の認定を受けた竹集落では、高齢化率が村内でも非常に高く、後継者不足が課題となっており、棚田の景観保全が難しい状況がある。竹集落に宿泊施設等を整備し、地域内法人を設立及び施設の運営をしていくことで、地域で稼ぎ自走するしくみをつくり、棚田の景観保全及び竹集落の活性化を図る。	宿泊施設等の運営母体の育成及び岩屋キャンプ場のリニューアル、農産物加工施設等を整備し、竹集落への観光誘客促進を行いながら地域で稼ぎ自走するしくみづくりを行うもの。R1年度は、古民家をリノベーションして「地域文化の体験」をコンセプトとした宿泊施設1棟の整備を行う。	①観光入込客数 ②NPO法人売上額 ③移住世帯数	①70.8万人/年 ②0千円 ③0世帯	①80万人/年 ②30,800千円 ③10世帯	①72.5万人/年 ②11,375,195 ③6世帯	78,255,000	78,254,300	地方創生拠点整備交付金事業	D	・年度内は施設建設中だったため、成果無し	D	担当課と同じ	D	本部評価と同じ	F	3か年事業のプロジェクトとしては完了したため	F	担当課と同じ	F	本部評価と同じ
4	空き家改修補助金	企画政策課	空き家を有効活用し、定住人口の増加を図り、村の活性化を図る。	東峰村空き家バンクに登録された物件の改修費用の一部助成を行う。	移住世帯数	0世帯	10世帯	6世帯	1,500,000	1,000,000		C	空き家バンクの登録物件(住む場所)が少なく、それに比例して移住者数はKPIを達成するには至らなかった。	C	5年間の実績は6件	C	目標には届いていないが、移住6件の実績は評価に値する。	B	空き家バンクの物件数(住む場所)が少ないため、継続的に周知を図る	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ
5	ほっとする里山づくり事業	企画政策課	観光客等の増加を図るため、村の景勝地等の景観整備を行う。	国・県道の沿線、棚田や森林公園、村の景勝地等の里山景観を整備し、観光客等の増加を図る。	観光入込客数	70.8万人/年	80万人/年	72.5万人/年	13,650,000	6,600,949		C	リニューアルした岩屋キャンプ場周辺やポーン太の森キャンプ場の景観整備を行い、前年度よりも0.7万人の入込客数があった。(前年度は71.8万人)	C	担当課と同じ	C	KPIである入込客数が着実に増えている。	B	継続的に事業を進める	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
6	短期ホームステイ事業(イングリッシュ・キャンプ)	教育課	英会話を中心とした3泊4日での体験プログラムをとおして英会話への苦手意識を無くし、学習意欲を高める。	英語検定3級以上の取得を目指す東峰学園7年生以上を対象に外国人講師との短期語学研修を行い、異文化交流と英語力の向上を図る。	中学生の英検3級以上の取得者数	7人/年	15人/年	3人/年	1,500,000	1,041,463	中学生49人中3級以上の受験者3人 そのうち3人合格(英語受験料 半額補助)	C	目標に対し3人しか達成していない。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	B	英検3級取得者数の増加を目指す。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
7	東峰学園給食費助成事業	教育課	子育て世代の経済的負担の軽減	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、給食費の一部を助成します。	子ども数(20歳未満)	278人	309人	270人	2,380,000	2,127,455	児童生徒数145人 給食費村補助1カ月1,500円/人 保護者負担(小)3,050円/月 保護者負担(中)3,800円/月	A	児童生徒全員に対し実施できており経済負担軽減の目的は達成できている	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	B	保護者の経済的負担を軽減するためにも現状継続が必要である	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
8	保・小・中英語力UP事業(ALT)	教育課	園児・児童・生徒の英語力向上と国際化に対応できる人材の育成	英語指導講師(ALT)を配属し、園児・児童・生徒の英語力向上と国際化に対応できる人材を育成します。	中学生の英検3級以上の取得者数	7人/年	15人/年	3人/年	4,578,000	4,564,920	中学生49人中3級以上の受験者3人 そのうち3人合格(英語受験料 半額補助)	C	目標に対し3人しか達成していない。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	B	英語3級取得者数の増加を目指す。事業への参加者を確保し、英会話を学んでもらう	B	担当課と同じ	B	受験者を増やすために周知方法を検討すること(例えば、家庭に募集をかける等)その他は、本部評価と同じ
9	子育て支援事業	住民服務課	子育て世代の移住を促進するとともに、子育てに係る負担軽減を図る	子育て世代に子育て支援金を支給する	子ども数(20歳未満)	278	309	270	5,300,000	4,700,000	対象者は、(誕)14(小)16(中)12(高)11の合計53件ですが、(誕)9(小)16(中)12(高)10の合計47件の申請があり、89%の方に支給することができた。支給額は対象者1人につき10万円。	B	要件を満たしている対象者に支給しており、子育てに関する負担軽減の目的は達成できている。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	A	本事業を通じて東峰村を周知し、子育て世代の移住者の増加を図る。	A	担当課と同じ	A	積極的に事業の周知を図ること。その他は、本部評価と同じ
10	消防団を中核とした地域防災訓練の充実強化	総務課	村民にとって暮らしやすく、“ここにずっと住みたい”と思える定住環境となるよう、防災・減災・防犯体制の充実を図る。	村及び消防団と地域が連携し、災害備蓄品や必要な資機材を整備するとともに、年1回の合同防災訓練を行い村民の災害に対する意識の向上を図る。	訓練参加者数	840人	1,200人	1,249人	2,020,000	1,387,738		A	目標値の達成。災害備蓄品および資機材の整備も行った。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	A	災害備蓄品の定期の確認及び補充は随時必要となる。防災訓練も引き続き行い、災害への警戒が薄れ参加率が減少しないよう、意識の向上を図る必要がある	A	担当課と同じ	A	災害は忘れたころにやってくるを忘れない。その他は、本部評価と同じ
11	トーキーコーディネータープロジェクト	農林観光課	陶器組合が推進主体となって陶器に特化した地域商社を設立し、新たな消費者を開拓する商品開発や販路拡大、人材育成、後継者の確保等のマネジメントを行う事で事業の活性化を図る。	【1年目】プロジェクトチームの発足、事業計画の策定、コーディネーター候補の採用・育成、事業拠点となる事務所の設置、見本市の開催準備、陶芸家の育成 【2年目】ホームベージ、販売サイトの構築、デザイナーとの連携による新たなデザインの開発、見本市の開催等 【3年目】地域商社の設立、販売カタログの作成、見本市の開催、広報宣伝、陶芸家の育成	陶器の生産額(千円) 窯業の従事者数(人) 観光入込客数(万人)	570,000千円 155人 70.8万人/年	650,000千円 160人 80万人/年	592,000千円 148人 72.5万人/年	35,340,000	34,965,820	窯業従事者数の実績は、弟子入り支援事業補助対象者(家賃の8割、毎月3万円を上限)	B	1年目の事業計画に沿った内容を実施することができた。 ・事業計画の立案、検討委員会の開催、展示会への出展、パンフの作成、メディアを活用したプロモーションの実施等	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	3か年事業のため継続	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
12	観光プロモーション事業	農林観光課	村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することにより、村の交流活性化及び人口増を図ることとする。	新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助をおこなうもの。	①観光入込客数 ②イベント集客数 ※②に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①70.8万人/年 ②-	①80万人/年 ②1万人/10事業	①72.5万人/年 ②4,900人/7事業	3,870,000	3,044,704	7事業実施(1事業につき最大50万円まで補助)	B	予算執行率はおよそ78.7%となっており概ね達成している。	B	担当課と同じ	B	KPIである入込客数、イベント集客数が目標に届いていないが、予算執行率78.7%とイベント実施回数は多く、入込客の増加に寄与している。	B	事業目的を十分に達成していると判断されるため。	B	担当課と同じ	B	KPI達成に向けて、事業を継続すること。
13	プレミアム付商品券発行事業	農林観光課	村内での消費拡大と購買を推進し、商店等の活性化を図ることを目的とする。	東峰村商工会が実施するプレミアム10%付の商品券の発行に対し、プレミアム分の額に一定の率で補助を行うもの。	①販売した数 ②プレミアム付商品券販売率 ③換金事業所率(換金事業所数/登録事業所数) ※②③に関しては、担当課によるKPIを新たに設定	①0件/年 ②100%/年 ③44.5%	①3件/5年 ②100%/年 ③50%	①0件/年 ②100%/年 ③53.8%	2,100,000	2,032,546		A	予算執行率は96.8%となっており大きく達成している。	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	B	事業目的を十分に達成していると判断されるため。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ
14	ウォーキングマイレージ事業	保健福祉課	活動量計によって計測された歩数に応じてポイントが付与され、当該付与されたポイントを物品の交換等に活用できること等によって、村民が楽しみながら継続的に健康づくりに取り組むことを推進する	ITを活用し村民の健康維持、増進のためのシステムを構築し、歩数によるポイント制度等を導入。	1回30分以上の軽く汗かく運動を週2日以上、1年以上実施なし	男性: 56.5% 女性: 66.1%(国保特定健診時の問診)	全国平均以下	男性: 64.0% 女性: 73.3%(国保特定健診時の問診)	6,277,000	5,264,969		C	317名の参加者あり。(R2.3.31現在)参加者については、新規参加募集を行っているが、申込者の増加は見られていない。 KPI目標は、目標値には達しておらず、H26年度に比べると男女性共に上昇。福岡県平均よりも高くなっている。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	C	R2年度で交付金は終了。ウォーキングマイレージ開始直後は、運動習慣がある者の割合も増えていたが、今年度は減少傾向にある。運動に対する意欲向上に対する対応を含め、検討が必要。	C	担当課と同じ	C	本部評価と同じ